

Future Dialogue 第6回

グリーンウォッシュに騙されない ために今知るべきこと

2022年10月22日

東北大学 東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授

明日香壽川

asukajusen@gmail.com

内容

1. 日本の温室効果ガス排出削減数値
目標の評価および達成の見通し
2. グリーンウォッシュとは？
3. 日本の課題

1.日本の温室効果ガス排出削減数値 目標の評価および達成の見通し

日本の現状

- 日本政府目標は「2030年GHG排出**46%**削減（2013年比）」
- しかし、独シンクタンクClimate Action Trackerは、「世界全体での費用最小」という先進国に有利な負担分担基準で考えた場合でも、1.5度目標達成のために日本は2030年に2013年比**62%**削減が必要で、「公平性」を考慮した場合は、2°C目標達成には約**90%**、1.5°C目標達成には約**120%**の削減が必要としている

日本の現状（続き）

- 一方、日本の第6次エネルギー基本計画では、2030年の電源構成として石炭19%、LNG20%、石油2%、原子力20～22%、再エネ36～38%
- しかし、政府機関である電力広域的運営推進機関の「2022年度供給計画の取りまとめ」によれば、2031年度の電源構成は石炭32%、LNG30%、石油2%、原子力6%、再エネ29%、電源種不明1%

日本の現状（続き）

- すなわち、現状では、日本政府の2030年目標は1.5度目標と整合せず、かつこの不十分な目標も未達となる可能性が非常に高い（状況証拠からだとも今の政府は達成するつもりが全くない）

→ものすごく問題な状況！

2. グリーンウォッシュとは？

表面上を取り繕うことを意味する「ホワイトウォッシュ」と「グリーン」を掛け合わせた造語。意図的あるいは意図的でないに関わらず、環境に良さそうと見せかけて消費者の誤解を招くこと。

→グリーンウォッシュを許してしまえる状況ではない！

米国では訴訟になっている

2021年4月22日、**ニューヨーク市**が石油大手3社（エクソンモービル、BP、シェル）と米石油協会が、広告などを通して消費者を騙すグリーンウォッシュを行ったとしてニューヨーク州上級裁判所に提訴。デブラシオ市長（当時）は、「石油会社はウソの広告を流して州の消費者保護法を明らかに違反した。裁判所で会おう」とコメント（ニューヨーク州HP）。

<https://www1.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/293-21/new-york-city-sues-exxonmobil-shell-bp-the-american-petroleum-institute-systematically>

ニューヨーク市が訴えた理由

①売り上げ・収益・投資額の大部分が化石燃料関連であり、それが実際には継続・拡大する傾向あるいは計画があるのに、それに対しては沈黙しつつ、実際にはビジネス全体から見れば小さな部分でしかない再エネ、革新的技術（水素、バイオ燃料など）、CCS（炭素回収・貯留）、電気自動車などへの投資あるいは投資計画を過大に強調。そのことで、自社が「グリーン」あるいは「クリーン」であるという虚偽のイメージを消費者に与える。

ニューヨーク市が訴えた理由（つづき）

- ② 水素、天然ガス、バイオ燃料などの燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量が小さいことを主張し、生産時の二酸化炭素やメタンなどの発生は無視。技術的な難しさや経済合理性についても言及なし。
- ③ 再エネのバックアップ電源として化石燃料が必要と主張をする（実際には、すべての電源にはバックアップが必要であり、再エネのバックアップとしては、様々な対応方法や技術がある）。
- ④ 「世界が2050年ネットゼロを目指すのを支持」と言いながら、自社のビジネス計画は「2050年ネットゼロ」に整合性なし。

ENEOS水素は、

東京2020

オフィシャル水素です。

“ENEOS (E'-ne-ohs) hydrogen” is
the official hydrogen for Tokyo 2020.



2021年7月
22日国立競
技場前駅で筆
者撮影

The newest ideas
powered by our oldest resources.



Committed to source 100% of our electricity
from renewable sources by 2030.



Together we thrive

2022年10月
18日ロンドン
ヒースロー空港
にて筆者撮影

Climate Capital

HSBC Holdings PLC

+ Add to myFT

HSBC faces greenwashing accusations from UK advertising watchdog

Draft conclusions find two of bank's adverts misled customers by selectively promoting its green initiatives

Stephen Morris, Banking Editor APRIL 29 2022



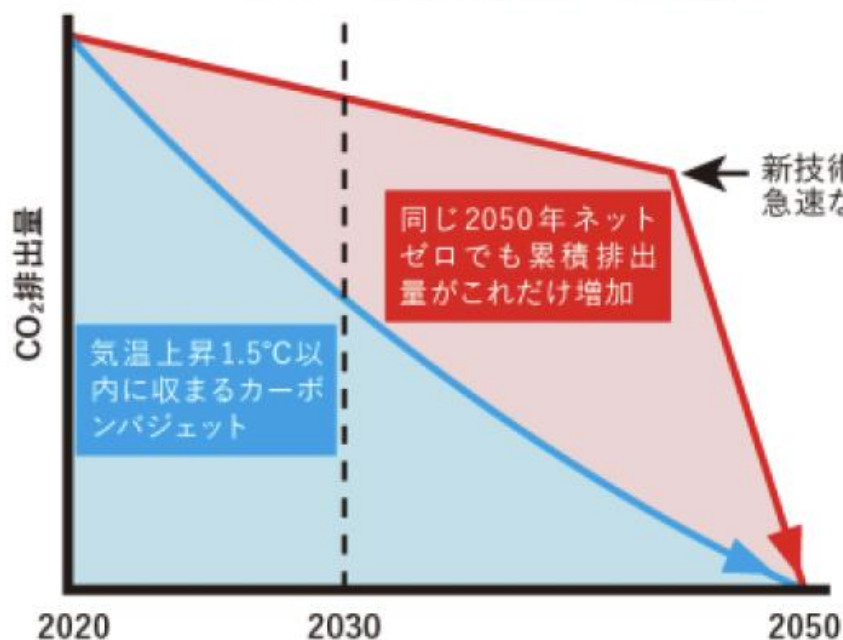
The UK advertising watchdog is preparing to order HSBC to be more transparent about its contribution to climate change

日本の課題

- 政府がグリーンウォッシュしてる
- 国民全体が2050年にカーボンニュートラルにすればいいと思ってる（自分に関係ないと思ってる）
- 基本的な問題は、国民や企業の気候変動問題に対する無理解、特にカーボンバジェット、数値目標、公平性、追加性

現在、気候変動対策として行うべきは2030年までの大幅削減

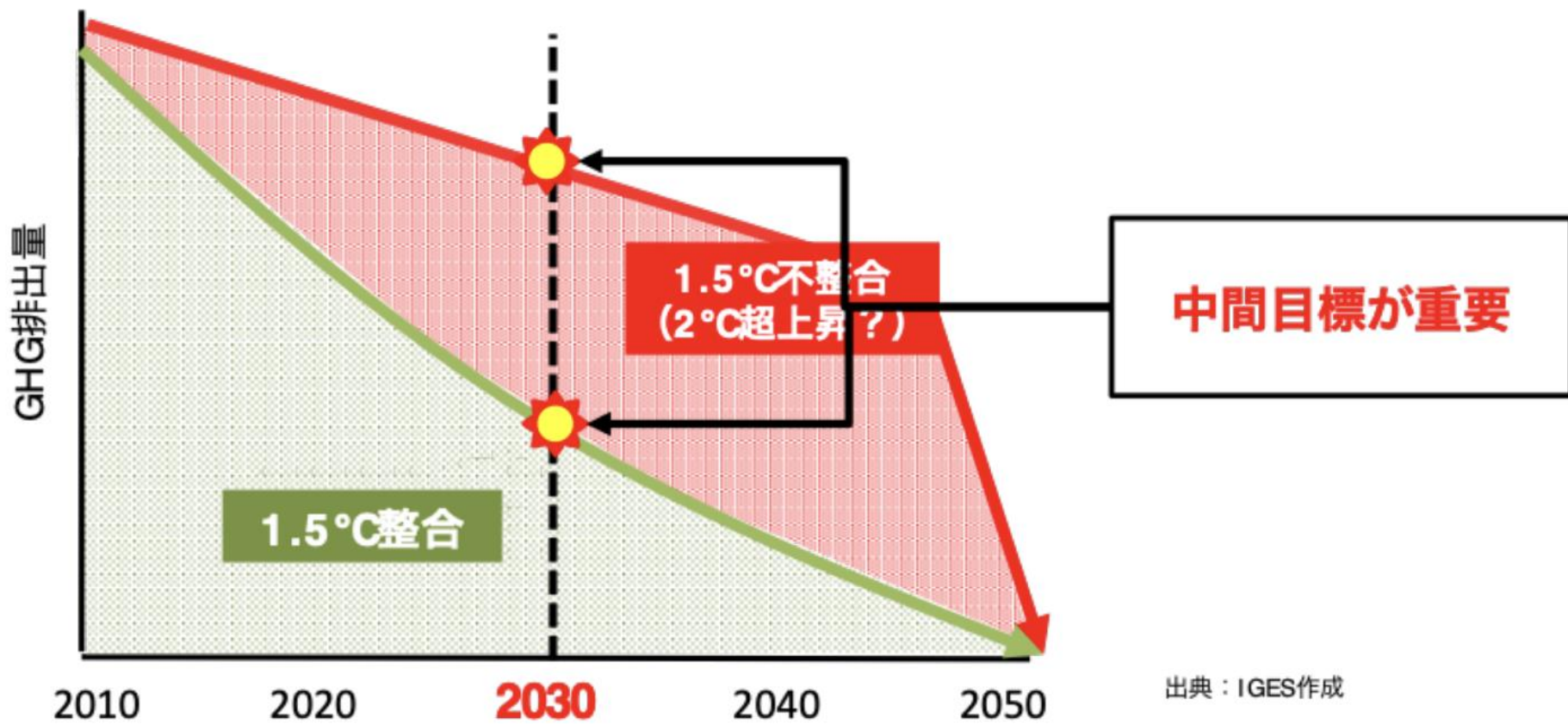
2030年中間目標の重要性



赤線：2050年にネットゼロであれば良いという先延ばしシナリオ
1.5°C目標は達成できない。対策を先延ばしにするほど残りの期間に急激な対応が必要となり、社会的負担も大きくなる。

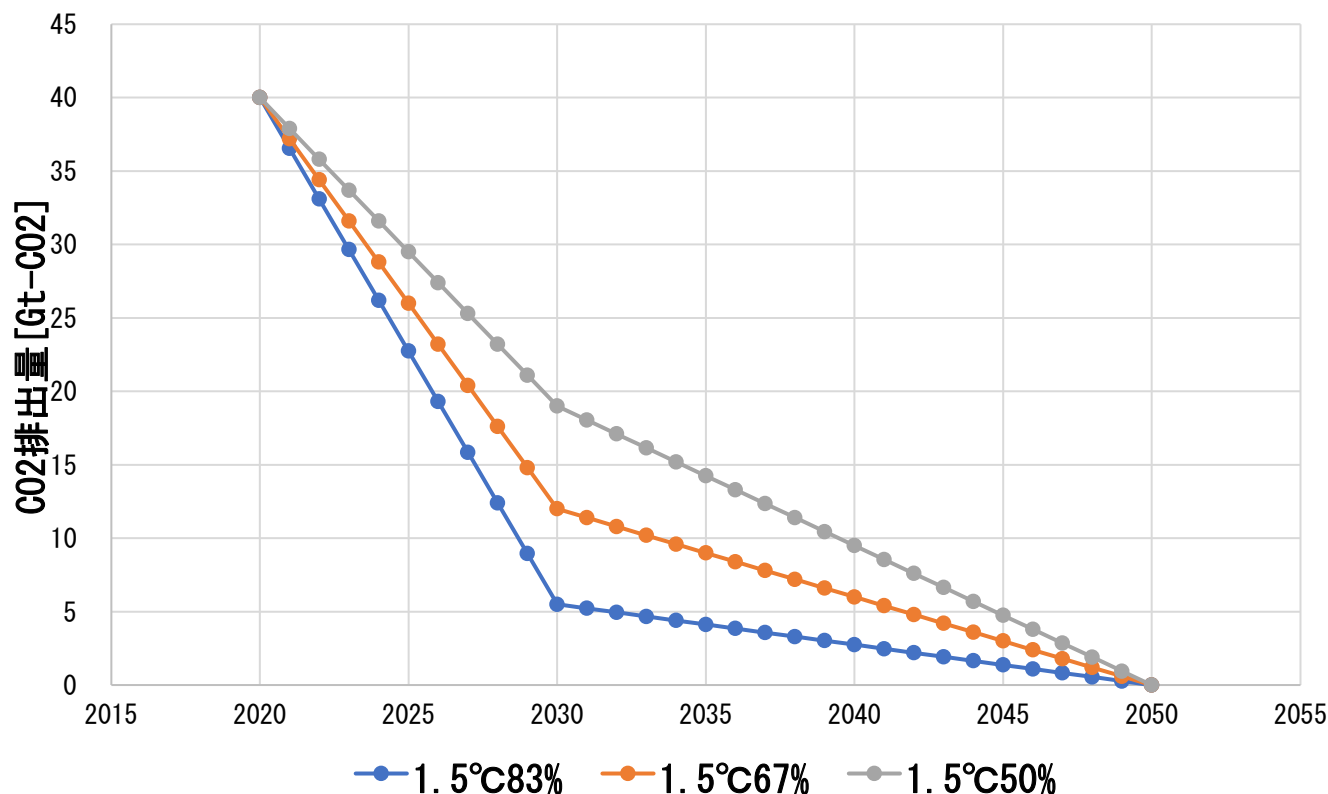
青線：すぐに排出削減に取り組むシナリオ
1.5°C目標の達成に不可欠な道筋。排出削減と脱炭素経済への公正な移行によるソフトランディングが可能になる。

国連資料等をもとに気候ネットワーク作成



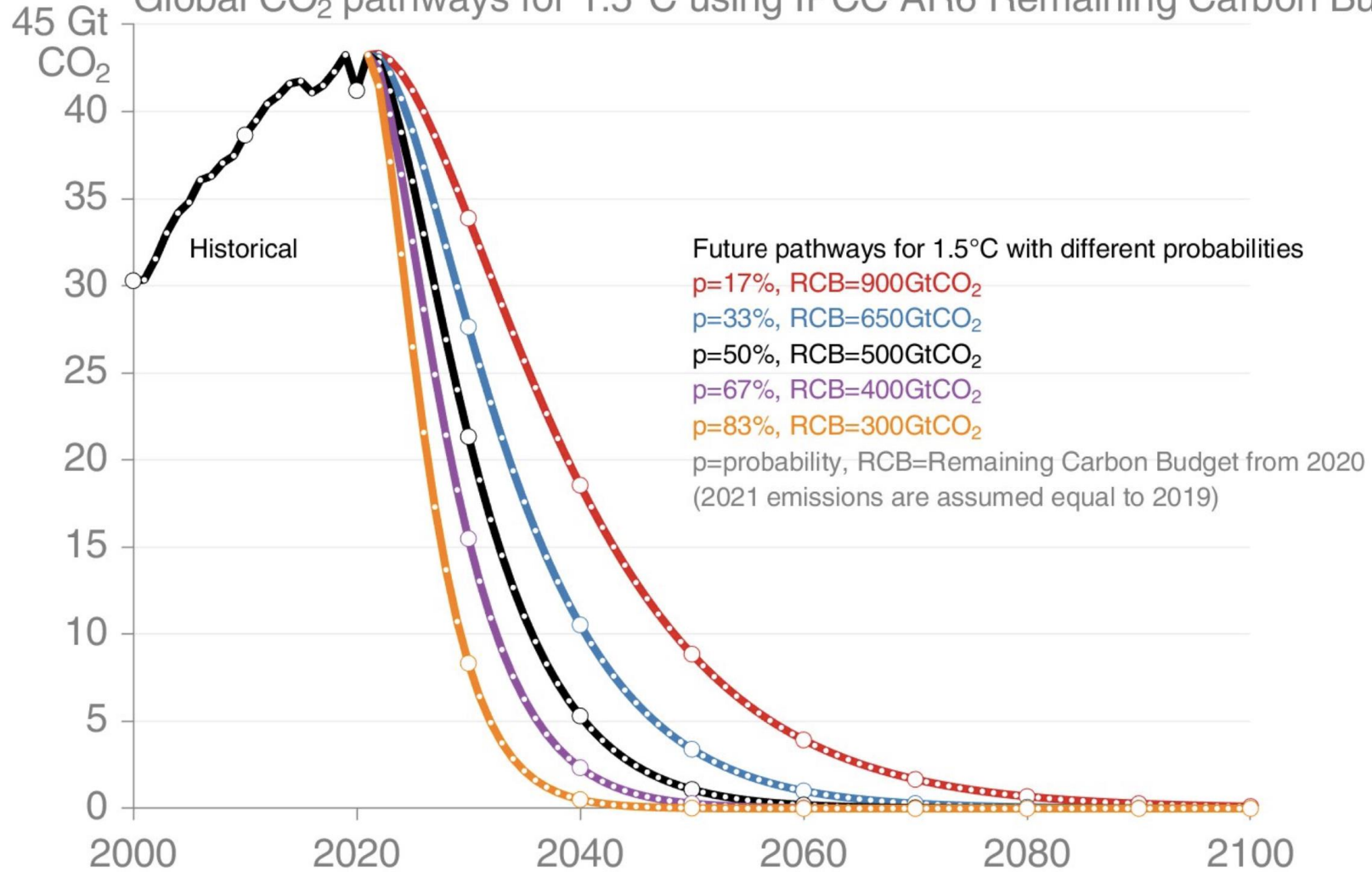
1.5°C目標達成の排出経路

IPCC AR6 1.5°Cの排出経路 (カーボン・バジェット)



出典：明日香 壽川, 歌川 学, 甲斐沼 美紀子, 佐藤 一光, 槌屋 治紀, 西岡 秀三, 朴 勝俊, 松原 弘直 (2022) 「パリ協定およびグラスゴー気候協定の1.5°C目標の実現可能性をより高めるための日本の第6次エネルギー基本計画代替案」, 環境経済・政策研究, 2022年15巻1号 p. 29-34

Global CO₂ pathways for 1.5°C using IPCC AR6 Remaining Carbon Budgets



©@Peters_Glen • Data: Global Carbon Budget, IPCC AR6 WG1 Table SPM.2, own calculations

カーボンバジェットの意味するところ

つまり、1.5度目標達成には、

「2050年カーボンニュートラル」では**全然ダメ**で、「2050年までに直線的に減らす」
のでも**ダメ**で、「2030年までにガクッと減らす」必要がある（**公平性を考えると、日本はそれでもダメで、2030年にマイナスにする必要がある**）

日本の課題（続き）

- 曖昧さを好み情緒的でナイーブな国民性（無知や無関心も）
- 温暖化対策に特効薬はないのに、特効薬っぽいのにとびつく
- 欧米と違って、日本では日本広告審査機構（JARO）などへの苦情が**ほぼゼロ**
- 今後は**カーボンオフセットも要注意**（安価だけど追加性なく、悪影響もあるクレジットが出回る可能性大）